

地域医療介護総合確保基金 による補助事業について

(1) 補助事業に係る概要について…P1～2

(2) 補助事業に係る事務処理について…P3～6

(3) 病床機能転換補助事業に係る部会設置・委員選定（案）について
…P7～9

病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金（病床機能転換補助金）

病床機能の転換関係（急性期→回復期）

① 「施設整備事業」

急性期病床を回復期病床に転換する際の施設改修等に係る工事費又は工事請負費を補助
【補助率】 2分の1 【基準額】 3,333千円/床×転換病床数

② 「設備整備事業」

急性期病床を回復期病床に転換する際に必要となるリハビリテーション機材等購入費を補助
【補助率】 2分の1 【基準額】 10,800千円/施設

【補助対象】

補助事業者：**病院のみ**

急性期

- ✓ 申請前年度の病床機能報告で「急性期機能を担う病床」と報告した病床、かつ一般病棟入院基本料のうち「7対1入院基本料」「10対1入院基本料」「13対1入院基本料」「15対1入院基本料」を算定している病棟（病床）

機能転換

回復期

以下のいずれかの特定入院料を算定する病床（病棟・病室）

✓ 地域包括ケア病棟入院料

- ・地域包括ケア病棟入院料1 ・地域包括ケア入院管理料1
- ・地域包括ケア病棟入院料2 ・地域包括ケア入院管理料2

✓ 回復期リハビリテーション病棟入院料

- ・回復期リハビリテーション病棟入院料1
- ・回復期リハビリテーション病棟入院料2
- ・回復期リハビリテーション病棟入院料3

「施設整備事業」及び「設備整備事業」の実施にあたっては、補助金の交付申請を行う前に、補助金の対象となる事業について、当該事業実施予定の病院が所在する構想区域の「協議の場」の合意を得ておくことが条件。

※県医務課に事前に相談すること

病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金（病床機能転換補助金）

病床廃止関係（一般病床・療養病床）

③ 「病床廃止を伴う施設転換事業」

病床を一度に15床以上廃止し、

1. 通所介護施設又は通所リハビリテーション施設に転換する際の工事費又は工事請負費、リハビリテーション機材購入費を補助
2. 災害備蓄倉庫（公的利用）に転換する際の工事費又は工事請負費、倉庫用備品購入費を補助

【補助率】 2分の1 【基準額】 1,600千円/床×廃止病床数

〔補助対象〕

補助事業者：一般病床及び療養病床を保有する病院・有床診療所

一般病床/療養病床

病床を廃止し、転換

- ① 通所介護施設 【介護給付サービス】・通所介護 【認知症対応型通所介護】・地域密着型通所介護
【予防給付サービス】・介護予防通所介護 【介護予防認知症対応型通所介護】
- ② 通所リハビリテーション施設 【介護給付サービス】・通所リハビリテーション
【予防給付サービス】・介護予防通所リハビリテーション
- ③ 災害備蓄倉庫（公的利用）

「病床廃止を伴う施設転換事業」の実施にあたっては、「協議の場合」における合意は不要。

※病床を廃止する場合は、保健所に事前に相談すること。

施設整備事業及び設備整備事業実施に係る事務処理について

施設整備・設備整備事業の申請条件

施設整備事業・設備整備事業の申請を行うにあたっては、あらかじめ「補助事業(急性期から回復期への転換)を行う病院のある構想区域の地域医療構想調整会議(協議の場)」における合意を得ておくこと

※ 補助金申請時に、地域医療構想調整会議(協議の場)で「補助事業の実施に係る合意を得たことを証する書面」の添付が必要

合意に係る保健所・地域医療構想調整会議(協議の場)の事務処理の概要

※「病床...(略)...に係る地域医療構想調整会議の合意に関する事務処理について(以下「事務処理」)」参照



補助事業
実施予定病院



管轄保健所等



地域医療構想
調整会議
(協議の場)



管轄保健所等



補助事業
実施予定病院

- ① 「転換事業を補助事業として実施すること」について、補助事業(予定)者の病院代表者が、補助事業を実施する病院のある構想区域圏「地域医療構想調整会議」(協議の場)での協議事項として、管轄保健所(総務健康安全課(和歌山市内病院は医務課、串本支所管町内病院は「保健環境課」))に申し出を行う。
※申出様式→別記第1号様式

〔申出前に補助事業について決定しておかなければならない事項〕

- ・転換を行う病床数(※回復期病床の必要病床数も決まっており、転換数は重要な協議事項)
 - ・転換予定時期(工事予定期間)
- (※具体的な転換予定もなく、回復期病床の枠を確保する目的は、地域医療構想に基づく機能分化の具体化の妨げとなるため不可。)

- ② 保健所等は、申し出のあった事業について、構想区域の「地域医療構想調整会議」(協議の場)に協議事項として上程

- ③ 地域医療構想調整会議(協議の場)は、申し出のあった事業について、補助事業とすることに係る適否を協議する。

- ④ 保健所等は、地域医療構想調整会議(協議の場)の協議結果について、補助事業(予定)者の病院代表者に速やかに通知する。
※申出様式→別記第2号様式

- ⑤ 補助事業(予定)者の病院代表者は、「転換事業を補助事業として実施すること」について、「地域医療構想調整会議」(協議の場)において適切と判断された場合は、速やかに補助金交付申請に係る所定の手続きを行う。
※ 不適切と判断されて、なお補助事業として実施を希望する場合は、事業内容について再考する。

病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金交付要綱第6条第12号の規定に係る地域医療構想調整会議の合意に関する事務処理について

(趣旨)

第1条 この要領は、病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第6条第12号に規定する補助事業者が補助事業を実施するにあたり、事業対象の医療機関が属する構想区域の和歌山県地域医療構想調整会議において、あらかじめ得ておく必要がある合意に係る事務処理について、必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この要領で「和歌山県地域医療構想調整会議」（以下「調整会議」という。）とは、医療法第30条の4第2項第7号に規定する構想区域（以下「構想区域」という。）ごとに設置する同法第30条の14第1項に規定する協議の場をいう。

2 この要領で「補助事業」とは、要綱第3条第1号に規定する事業（以下「施設整備事業」という。）又は第2号に規定する事業（以下「設備整備事業」という。）で、和歌山県から補助金の交付を受けて行うとするものをいう。

3 この要領で「補助事業者」とは、和歌山県から補助金の交付を受けて、補助事業を実施しようとする者をいう。

(申出)

第3条 補助事業者は、実施を予定する補助事業について、事業対象の医療機関が属する構想区域の調整会議議長に調整会議の協議事案として申し出なければならない。

2 申し出は、別記第1号様式により行うものとし、必要に応じて参考書類を添付するものとする。

(調整会議における協議)

第4条 補助事業者より前条の申し出があった場合は、調整会議議長は速やかに調整会議において内容の適否について協議するものとする。

(通知)

第5条 調整会議議長は、調整会議の開催後速やかに協議結果について、速やかに申し出を行った補助事業者に通知するものとする。

2 通知は、別記第2号様式により行うものとする。

(合意を証する書面)

第6条 要綱第5条第1号に規定する調整会議において補助事業の実施について合意を得たことを証する書面は、前条による通知の写しとする。

(その他)

第7条 この事務処理要領に定めのない事項及びこの要領により難い特別の事由がある場合については、各構想区域の調整会議議長の合議の上措置するものとする。

附 則

この通知は、平成28年7月26日から施行する。

第 号
平成 年 月 日

和歌山県地域医療構想
（ 保健医療圏構想区域）
調整会議議長
（ 保健所長 ）

申出者
住 所

病床機能分化・連携推進施設等整備事業補助金交付要綱第6条の規定に係る
和歌山県地域医療構想（ 保健医療圏構想区域）調整会議の協議の申出に
ついて

このことについて、病床機能分化・連携推進施設等転換事業を下記のとおり行いたいの
で、和歌山県地域医療構想（ 保健医療圏構想区域）調整会議にて、御協議いただくよ
う申し出ます。

記

1. 対象施設について

- （1） 対象病院名
- （2） 対象病棟名
- （3） 対象病床数
- （4） 診療報酬の算定方法の施設基準に係る現算定入院料名

2. 転換内容

- （1） 転換後の算定予定入院料名
- （2） 対象病床の転換後の病床数
- （3） 転換予定時期
 - ・工事予定期間： 年 月頃から 年 月頃まで
 - ・算定予定入院料算定予定時期： 年 月頃

3. 転換理由

4. 参考資料

第 号
平成 年 月 日

様

和歌山県地域医療構想
（ 保健医療圏構想区域）
調整会議議長
（ 保健所長 ）

病床機能分化・連携推進施設等整備事業補助金交付要綱第6条の規定に係る
和歌山県地域医療構想（ 保健医療圏）調整会議の協議結果について（通
知）

平成 年 月 日付けで貴方から申出のあった病床機能の分化・連携に係る転換事
業について、平成 年 月 日に開催した和歌山県地域医療構想（ 保健医療圏構想
区域）調整会議において、協議の結果、適切であると認められましたのでお知らせします。
（不適切と結論づけられた場合、下線部を次の一文に変える。不適切との結論に至りまし
たので、ついては補助事業として実施を希望する場合は、転換事業の内容について再考く
ださい。）

記

1. 対象施設について

- （1） 対象病院
- （2） 対象病棟名
- （3） 対象病床数
- （4） 診療報酬の算定方法の施設基準に係る現算定入院料名

2. 転換内容

- （1） 転換後の算定予定入院料名
- （2） 対象病床の転換後の病床数
- （3） 転換予定時期
 - ・ 工事予定期間： 年 月頃から 年 月頃まで
 - ・ 算定予定入院料算定予定時期： 年 月頃

病床機能転換補助事業に係る部会設置・委員選定(案)について

【部会設置の理由】(仮称:病床機能転換補助事業検討部会)

「補助事業に関する協議」は、

- ① 「急性期から回復期への転換」に限定した協議を行うこと
 - ② 申請に応じた、随時かつ速やかな協議を行う必要があること(年間複数回の開催予定)
- 以上から、補助事業案件を専門的かつ迅速に協議することができる「部会」を設置したい。

【部会委員の選定の考え方】

協議を要する補助事業の事業実施者が「病院」であることから、主として「病院」を委員とし、以下の考え方(案)により委員を選定したい。

※ なお、いずれの案においても、調整会議議長(医務課長)、和歌山市保健所長、海南保健所長は同部会委員とする。

案1 昨年度開催した「地域医療構想の圏域別検討会」の参加病院数と同程度(15病院)の病院の選出及び和歌山市医師会・海南医師会の推薦(各1名 計2名)

1. 病院協会による病院の推薦

2. 病床数等による病院の選定

案2 地区内全病院及び医師会が参加する地区別部会

※案(1) 3地区

和歌山市紀の川以北(6病院+医師会1名)、同市紀の川以南(28病院+医師会1名)
海南・海草(6病院+医師会1名)

※案(2) 4地区

和歌山市北部(4病院+医師会1名)、同市東部(14病院+医師会1名)
同市西部(16病院+医師会1名)、海南・海草(6病院+医師会1名)

案3 一般病床及び療養病床を保有する全病院(40病院)及び和歌山市医師会・海南医師会の推薦(各1名・計2名)により選出

病床機能転換補助事業に係る部会設置・委員選定(案)について

案1 昨年度開催した「地域医療構想の圏域別検討会」の参加病院数と同程度(15病院)の病院の選出、及び和歌山市医師会・海南医師会の推薦(各1名 計2名)

2. 病床数等による病院の選定

事務局案

病院選定の観点案

- ① 病床機能別の病床数(高度急性期、急性期、回復期及び慢性期)
- ② 救急患者受入(入院)件数及び手術件数
- ③ 地域バランス(現病院数の比 (和歌山:海南・海草=6:1))

病院の候補者案 15病院+医師会2名 (病院内訳)和歌山:海南・海草=12:3 公立:民間=6:9

【高度急性期:2病院】

・和歌山県立医科大学附属病院 ・日本赤十字社和歌山医療センター

【急性期:7病院】

・和歌山労災病院 ・済生会和歌山病院 ・中江病院 (① 病床数上位3病院)

・和歌山生協病院 ・海南医療センター ・堀口記念病院 ・誠佑記念病院

(② 病床数に「過去3カ年の救急患者受入状況(入院)※1」「手術件数※2」を加味した上位4病院)

※1 平成25～27年度「救急医療機関における救急患者数調べ」の「救急告示病院における救急患者の状況のうち入院患者数」より

※2 平成27年度病床機能報告の「手術の状況」より

【回復期・慢性期:6病院】

・中谷病院 ・藤民病院 ・和歌浦中央病院 ・浜病院 (① 病床数上位4病院)

・国保野上厚生総合病院 ・笠松病院 (③ 地域バランス(海南・海草)を考慮した病床数上位)

【医師会:2名】 ・和歌山市医師会 ・海南医師会

《参考》

【急性期】 ※○数字:和歌山医療圏内順位

① 病床機能別の病床数

・和歌山労災病院(急性期:303床①) ・済生会和歌山病院(急性期:160床②)
・中江病院(急性期:140床③)

② 病床数に「過去3カ年の救急患者受入状況(入院)」「手術件数」を加味

・和歌山生協病院 (急性期:106床⑤ 入院患者:1,777人⑤ 手術件数:335件⑨)
・海南医療センター (急性期:99床⑧ 入院患者:884人⑨ 手術件数:100件③)
・堀口記念病院 (急性期:90床⑩ 入院患者:995人⑧ 手術件数:26件⑩)
・誠佑記念病院 (急性期:82床⑪ 入院患者:1,016人⑦ 手術件数:31件⑧)

【回復期・慢性期】

① 病床機能別の病床数

・中谷病院 (回復期・慢性期:150床①) ・藤民病院 (回復期・慢性期:120床②)
・和歌浦中央病院 (回復期・慢性期:115床③) ・浜病院 (回復期・慢性期:115床③)

③ 地域バランス(海南・海草)及び公民バランスを考慮した病床数

・国保野上厚生総合病院 (回復期・慢性期:54床⑭)
・笠松病院 (回復期・慢性期:47床⑯)

病床機能転換補助事業に係る部会設置・委員選定(案)について

案2 地区内全病院及び医師会が参加する地区別部会

※案(1) 3地区 和歌山市紀の川以北(6病院+医師会1名)、同市紀の川以南(28病院+医師会1名)
海南・海草(6病院+医師会1名)

※案(2) 4地区 和歌山市北部(4病院+医師会1名)、同市東部(14病院+医師会1名)
同市西部(16病院+医師会1名)、海南・海草(6病院+医師会1名)

《参考》

案(1) → 3地区 和歌山市紀の川以北、同市紀の川以南、海南・海草

① 和歌山市紀の川以北 (6病院+医師会1名)

・労災病院 ・中江病院 ・西和歌山病院 ・誠佑記念病院
・河西田村病院 ・向井病院 ・和歌山市医師会1名

② 和歌山市紀の川以南(28病院+医師会1名)

・和歌山県立医科大学附属病院 ・日本赤十字社和歌山医療センター
・中谷病院 ・和歌浦中央病院 ・向陽病院 ・堀口記念病院 ほかに22病院
・和歌山市医師会1名

③ 海南・海草(6病院+医師会1名)

・国保野上厚生総合病院 ・海南医療センター ・恵友病院
・石本病院 ・谷口病院 ・笠松病院 ・海南医師会1名

案(2) → 4地区 和歌山市北部、同市東部、同市西部、海南・海草 ※和歌山市内警察署管轄区域を参考

① 和歌山市北部 (4病院+医師会1名)

・労災病院 ・中江病院 ・西和歌山病院 ・河西田村病院
・和歌山市医師会1名

② 和歌山市東部(14病院+医師会1名)

・中谷病院 ・向陽病院 ・和歌山生協病院 ・誠佑記念病院
・古梅記念病院 ・須佐病院 ・宇都宮病院 ・稲田病院
・向井病院 ・角谷整形外科病院 ・角谷リハビリテーション病院
・嶋病院 ・高山病院 ・児玉病院 ・和歌山市医師会1名

③ 和歌山市西部(16病院+医師会1名)

・和歌山県立医科大学附属 ・日本赤十字社和歌山医療センター
・済生会和歌山病院 ・和歌浦中央病院 ・堀口記念病院
・藤民病院 ・橋本病院 ・浜病院 ・琴の浦リハビリテーションセンター附属病院
・中谷医科歯科病院 ・瀬藤病院 ・上山病院 ・愛徳医療福祉センター
・福外科病院 ・今村病院 ・半羽胃腸病院 ・和歌山市医師会1名

③ 海南・海草(6病院+医師会1名)

・国保野上厚生総合病院 ・海南医療センター ・恵友病院
・石本病院 ・谷口病院 ・笠松病院 ・海南医師会1名